

## 事業報告

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

### 1. 事業経過と成果

当期におけるわが国経済は、上期には株価低迷、円高、輸出不振、企業の生産活動の収縮状況が続き、当社の事業活動が大きな影響を受ける重油などのエネルギー価格も低水準にありました。下期には景気刺激策や中国向けの輸出増加により一部の業界では持ち直しの感が出てきたものの、総じて厳しい状況が続きました。

こうした大変厳しい事業環境のなかで、当社は各事業部門において収益改善に向けた積極的取組みや業容拡大および効率的な業務運営に努めた結果、前期比で減収とはなりましたが、ほぼ前期並の業績を挙げることができました。

まず、油リサイクル事業では、景気後退の影響により産業系からの廃油排出量が激減した上に、依然として顧客獲得競争は厳しく、廃油収集量の確保が大変厳しい環境にありました。このため、顧客サービス向上ならびに積極的営業活動を行って新規顧客の獲得に努めました。販売面では(財)愛媛県廃棄物処理センターへの販売を連続契約することができました。上半期は重油価格の暴落の影響で再生重油価格も低迷しましたが、下半期は重油市況の回復などもあり、販売価格を徐々に値上げすることができました。一方、費用面では前期に比べて減価償却費や人件費などの費用が増加しましたが、廃油買取価格の値下げなどコスト削減に取り組んだ結果、相当の利益を確保したものの、前期と比べて減益となりました。

焼却事業では、前期より収集・処理量が減少したなかで、5号焼却炉急冷塔チューブの取替工事を予定外に実施したため、修繕費が大幅に増加して、損益は前期より悪化し大幅な赤字となりました。

バイオマス事業では、景気低迷による木くず排出量が減少するなかで、受入量は前期よりは若干増加しましたが計画未達となりました。一方、人件費など処理コストの削減、処理単価の値上げなどに取り組み、損益は前期よりは改善しましたが、前期に続き大幅な赤字となりました。

灰処分手業では、今年度からオペレーション改革の第一歩として、石炭灰有効利用および石炭灰処分管理業務を当社で統括管理することとなりました。その結果、業務効率化が図られ、西火力発電所3号機の運転開始により石炭、石炭灰、その他用役の取扱量が増加して管理が複雑化しましたが、効率的な運用、管理が進みました。灰処分場管理では効率的操業、有効利用灰の管理においては迅速・確実・効率的なデリバリーによりコストダウンに努め、前期以上の利益を確保することができました。

用役管理事業においては、火力での低品位炭の混焼率向上およびバイオマス混焼量増加に向けて関係部署と協調し、創意工夫による設備運用の効率化・省力化を進めて火力発電所のコスト削減と安定操業に貢献し、ほぼ前期並の収支均衡となりました。

環境整備事業では、協力会社とのコミュニケーションを密にして、受託業務のサービス向上を図りながら効率化に努め、前期以上の利益を確保することができました。

以上から、当期業績は売上高が706,521千円、前期比104,693千円の大幅減少となる状況下で、再生重油の有利販売、各種コストおよび一般管理費の削減に努めましたが、経常利益は6,704千円で前期比3,550千円減少しました。その結果、当期純利益は前期より1,651千円減少しましたが、5,022千円を確保できました。

平成22年度も厳しい事業環境は続くものと予想されますが、全ての事業において安全操業、コンプライアンス遵守、CSRを基本として、積極的に事業を展開して、競争力の強化、事業基盤の確立に全力を尽くして取り組んでまいり所存でありますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	258,518	流 動 負 債	99,826
現金及び預金	28,502	買掛金	5,053
受取手形	607	未払金	5,586
売掛金	68,412	未払法人税等	2,713
製品	1,228	未払費用	69,168
貯蔵品	1,505	賞与引当金	8,426
未収入金	549	雑流動負債	8,878
繰延税金資産	7,954		
雑流動資産	150,155	負 債 合 計	99,826
貸倒引当金(貸方)	△397		
固 定 資 産	110,707	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	105,588	株主資本	269,400
建物	9,130	資本金	20,000
構築物	9,221	利益剰余金	249,400
機械及び装置	76,607	その他利益剰余金	249,400
車両運搬具	6,934	繰越利益剰余金	249,400
工具器具備品	1,557		
建設仮勘定	2,137	純 資 産 合 計	269,400
無形固定資産	4,585		
電気設備利用権	3,770		
ソフトウェア	631		
電話加入権	183		
投資その他の資産	533		
出資金	110		
繰延税金資産	423		
資 産 合 計	369,226	負 債 及 び 純 資 産 合 計	369,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示している。

損 益 計 算 書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		706,521
売 上 原 価		631,569
売 上 総 利 益		74,951
一 般 管 理 費		71,644
営 業 利 益		3,307
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	799	
雑 収 益	2,606	3,406
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	8
経 常 利 益		6,704
税 引 前 当 期 純 利 益		6,704
法人税、住民税及び事業税		4,252
法 人 税 等 調 整 額		△2,569
当 期 純 利 益		5,022

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示している。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年3月31日残高	20,000	244,378	244,378	264,378	264,378
当期変動額					
当期純利益		5,022	5,022	5,022	5,022
当期変動額合計	0	5,022	5,022	5,022	5,022
当期末残高	20,000	249,400	249,400	269,400	269,400

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示している。